



## 平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月11日

上場取引所 福

上場会社名 メディアファイブ株式会社

コード番号 3824 URL <http://www.media5.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上野 英理也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 吉行 亮二

TEL 092-762-0555

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期第2四半期の業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	369	△12.8	△47	—	△29	—	△34	—
22年5月期第2四半期	423	△15.8	△14	—	4	—	1	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	△8,220.30	—
22年5月期第2四半期	302.03	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年5月期第2四半期	407	75.1	305	75.1	72,130.24		
22年5月期	464	75.8	352	75.8	83,124.97		

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 305百万円 22年5月期 352百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年5月期	—	0.00	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	860	3.6	△34	—	△24	—	△30	—	△7,078.81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】2ページ「2. その他情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期2Q	4,468株	22年5月期	4,468株
② 期末自己株式数	23年5月期2Q	230株	22年5月期	230株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年5月期2Q	4,238株	22年5月期2Q	4,238株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とはことなる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 当四半期の業績等に関する事項(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第2四半期累計期間 .....	4
第2四半期会計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間における我が国経済は、企業収益の改善や経済政策効果から一部で景気回復傾向が見られたものの、依然として企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷などが続いていることに加え、急速な円高進行やデフレの継続など景気の下押しリスクもあり、先行きが不透明な状況にあります。

当社の属する情報サービス業界におきましては、長引く景気後退の影響を受け、IT関連投資に関する予算枠の縮小や、コスト意識の高まりにより、開発案件の減少・延期・規模縮小等が顕著になっており、今後の景気動向が、更に企業のIT関連投資へ影響を与えることが懸念されております。また、技術の高度化、システムの複雑化からプロジェクトマネージャーをはじめとした高度なITエンジニアを求める傾向が強くなることで、一層競争激化の状況が続くものと考えられます。

このような環境の中、当社では、中期経営計画「Action Plan 2012」の経営ビジョンで掲げましたように、SI事業において、お客様（エンドユーザー）への営業力・提案力の強化を行うために、営業担当者を増加させ、受託開発案件の獲得に動いております。また、平成22年9月より、オフィス巡回型エンジニアリングサービスである「Bakoon!!」サービスを開始し、一層、お客様（エンドユーザー）への営業力・提案力を強化いたしました。さらに、平成22年10月に、SI事業及びスクール事業の事業拡大を機動的に進めるために、本社を福岡市中央区薬院へ移転いたしました。しかしながら、当社の主力とするSES事業において、企業からのITエンジニアの需要は増加傾向にあるものの、稼働できるITエンジニアが不足しており、直接、稼働者数の増加には結びつきませんでした。また、先述したように、SI事業への先行投資として、営業担当者の労務費等が増加していることもあり、売上高の減少及び販売費及び一般管理費が増加いたしました。

なお、ITエンジニアの確保を目的に、稼働の無いITエンジニアに対して、休業及び教育訓練を実施いたしました。これにより、雇用調整助成金等の助成金収入として営業外収益5,763千円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期会計期間における当社売上高は181,011千円（前年同四半期比22.6%減）、売上総利益67,947千円（同16.1%減）、営業損失29,503千円（前年同四半期は営業利益4,757千円）、経常損失23,887千円（前年同四半期は経常利益10,509千円）、四半期純損失29,357千円（前年同四半期は四半期純利益5,582千円）となりました。

なお、当第2四半期累計期間における当社売上高は369,302千円（前年同四半期比12.9%減）、売上総利益136,453千円（同9.7%減）、営業損失47,918千円（前年同四半期は営業損失14,052千円）、経常損失29,083千円（前年同四半期は経常利益4,512千円）、四半期純損失34,837千円（前年同四半期は四半期純利益1,279千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ①SES事業

SES事業においては、稼働者数108名からスタートしておりますが、当第2四半期会計期間末においても稼働者数が109名となっております。幾らか企業からの需要も好転してまいりましたが、長引く景気後退の影響を受け、契約社員・派遣社員を中心に開発案件の紹介が滞り、当社に在籍しているITエンジニアが減少していたため稼働者数の増加には繋がりませんでした。その結果、当第2四半期会計期間における売上高は160,632千円、売上総利益は58,248千円となりました。

#### ②SI事業

SI事業においては、引続き、地場企業を中心として受託開発案件を受注し、適正にプロジェクト運営ができました。また、平成22年9月より、オフィス巡回型エンジニアリングサービスを開始し、福岡市及び周辺地域の営業開拓に一層注力しております。その結果、当第2四半期会計期間における売上高は13,900千円、売上総利益は7,425千円となりました。

#### ③スクール事業

スクール事業においては、ITプロ育成スクールにおいて、平成22年8月から30名規模で開始している緊急人材育成支援事業訓練の第2期訓練が順調に推移し、さらに平成22年11月より第3期訓練を開始しております。しかしながら、第3期訓練については、訓練生の人数を30名規模で想定しておりましたが、10名に留まっております。また、東京都でのITプロ育成スクール運営を行うために、平成22年11月に東京営業所を東京都港区東新橋へ移転し、新橋校を開校しました。その結果、当第2四半期会計期間における売上高は6,478千円、売上総利益は2,273千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産・負債・純資産の状況

(資産)

資産合計は407,125千円(前年同四半期比60,524千円減)となりました。

主要因は、流動資産における現金及び預金の減少(同72,198千円減)、売掛金の減少(同30,100千円減)等によるものです。これは主に本社移転に伴う設備投資資金の流出と、受注高の減少によるものであります。また、本社及び東京営業所移転に伴う敷金及び保証金の増加等により固定資産は115,490千円(同36,258千円増)となりました。

(負債)

負債合計は101,437千円(前年同四半期比21,920千円減)となりました。

流動負債については、未払費用の減少(同9,265千円減)、未払法人税等の減少(同3,479千円減)、未払消費税の減少(同3,841千円減)等により75,623千円(同11,912千円減)となりました。

固定負債については、25,814千円(同10,008千円減)となりましたが、これは長期借入金の返済による減少であります。

(純資産)

純資産合計は305,687千円(前年同四半期比38,604千円減)となりました。

減少の要因は、四半期純損失の計上34,837千円、投資有価証券の評価差額6,380千円による減少等であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年7月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は490千円、税引前四半期純損失は2,751千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,751千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	182,967	273,774
売掛金	73,856	76,569
仕掛品	12,969	13,807
貯蔵品	1,621	315
その他	20,543	22,191
貸倒引当金	△323	△371
流動資産合計	291,635	386,286
固定資産		
有形固定資産	29,498	6,735
無形固定資産	11,084	9,452
投資その他の資産	74,907	62,235
固定資産合計	115,490	78,423
資産合計	407,125	464,709
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,475	1,475
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
未払費用	33,154	30,970
未払法人税等	1,438	13,247
その他	29,546	25,906
流動負債合計	75,623	81,608
固定負債		
長期借入金	25,814	30,818
固定負債合計	25,814	30,818
負債合計	101,437	112,426
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金	141,525	141,525
利益剰余金	3,541	42,616
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	312,067	351,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,380	1,140
評価・換算差額等合計	△6,380	1,140
純資産合計	305,687	352,283
負債純資産合計	407,125	464,709

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	423,811	369,302
売上原価	272,704	232,848
売上総利益	151,106	136,453
販売費及び一般管理費	165,158	184,372
営業損失(△)	△14,052	△47,918
営業外収益		
受取利息	15	13
助成金収入	18,288	19,093
雑収入	598	101
営業外収益合計	18,901	19,208
営業外費用		
支払利息	302	333
雑損失	34	41
営業外費用合計	337	374
経常利益又は経常損失(△)	4,512	△29,083
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50	48
特別利益合計	50	48
特別損失		
固定資産除却損	—	2,669
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,260
特別損失合計	—	4,930
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	4,563	△33,966
法人税、住民税及び事業税	3,620	453
法人税等調整額	△337	417
法人税等合計	3,283	871
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,279	△34,837

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	233,948	181,011
売上原価	153,007	113,064
売上総利益	80,940	67,947
販売費及び一般管理費	76,183	97,450
営業利益又は営業損失(△)	4,757	△29,503
営業外収益		
受取利息	7	4
助成金収入	5,685	5,763
雑収入	255	51
営業外収益合計	5,948	5,819
営業外費用		
支払利息	175	184
雑損失	20	20
営業外費用合計	196	204
経常利益又は経常損失(△)	10,509	△23,887
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	25
特別利益合計	—	25
特別損失		
固定資産除却損	—	2,653
特別損失合計	—	2,653
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	10,509	△26,516
法人税、住民税及び事業税	△788	△4,427
法人税等調整額	5,715	7,268
法人税等合計	4,927	2,840
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,582	△29,357

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	4,563	△33,966
減価償却費	2,107	3,815
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	△48
受取利息及び受取配当金	△15	△13
固定資産除却損	—	2,669
支払利息	302	333
売上債権の増減額(△は増加)	3,110	2,712
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,743	△467
立替金の増減額(△は増加)	△862	△245
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,200	—
未払費用の増減額(△は減少)	△7,353	2,184
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,059	△121
未払金の増減額(△は減少)	753	4,283
その他	△4,267	△2,874
小計	1,890	△19,479
利息及び配当金の受取額	10	18
利息の支払額	△321	△333
法人税等の支払額	△524	△11,456
法人税等の還付額	9,069	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,124	△31,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△200	△29,462
無形固定資産の取得による支出	△1,622	△3,600
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△28,765
敷金及び保証金の回収による収入	—	8,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,822	△53,178
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,170	△5,004
配当金の支払額	△36	△1,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,793	△6,377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,095	△90,806
現金及び現金同等物の期首残高	221,071	273,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	255,166	182,967

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。